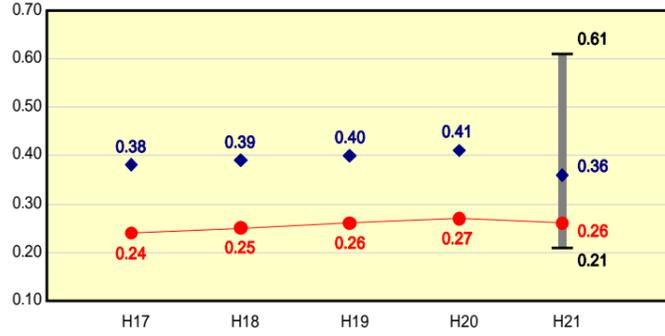


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

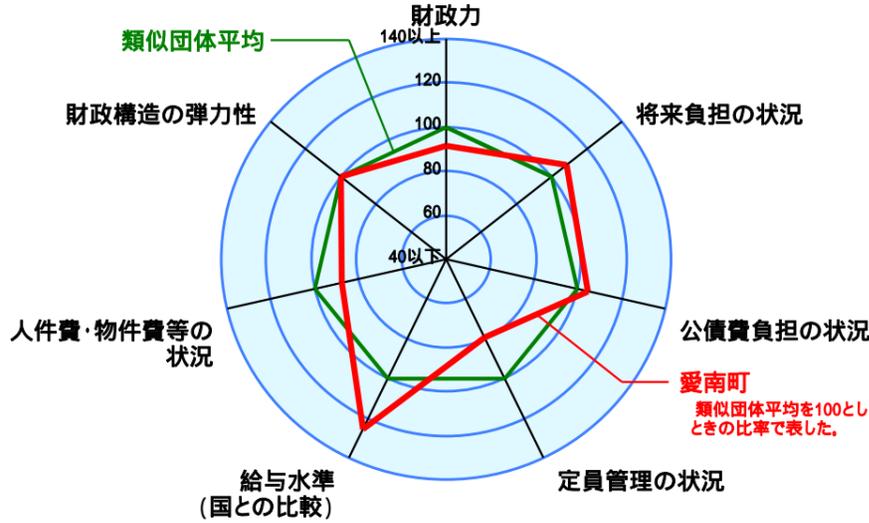
財政力指数 **[0.26]**



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 15/17
全国市町村平均 0.55
愛媛県市町村平均 0.47

人口	25,585	人(H22.3.31現在)
面積	239.61	km ²
標準財政規模	10,569,794	千円
歳入総額	16,653,079	千円
歳出総額	15,654,141	千円
実質収支	764,329	千円

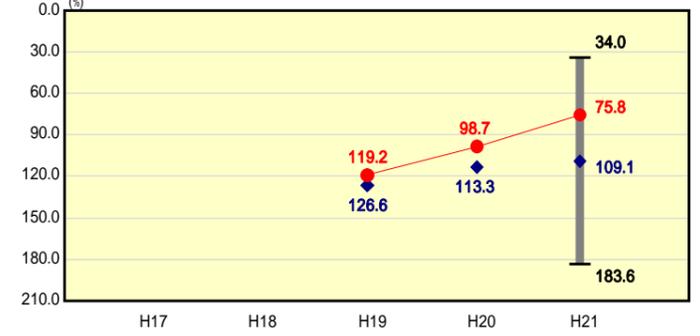


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 **[75.8%]**

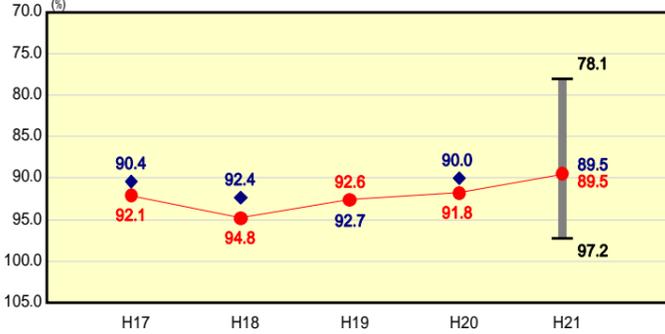
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 4/17
全国市町村平均 92.8
愛媛県市町村平均 104.0

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[89.5%]**

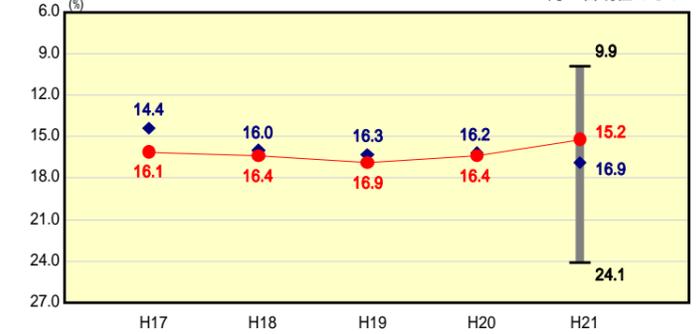


類似団体内順位 11/17
全国市町村平均 91.8
愛媛県市町村平均 88.4

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[15.2%]**

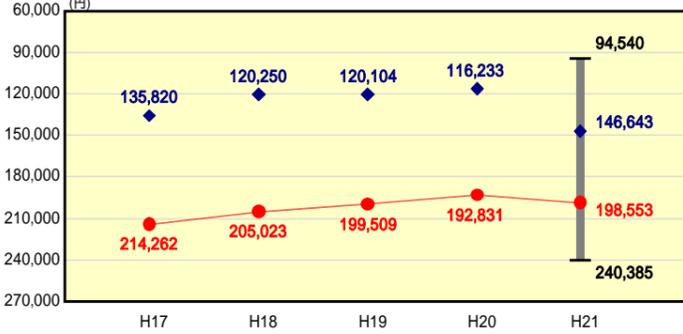
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 5/17
全国市町村平均 11.2
愛媛県市町村平均 13.4

人件費・物件費等の状況

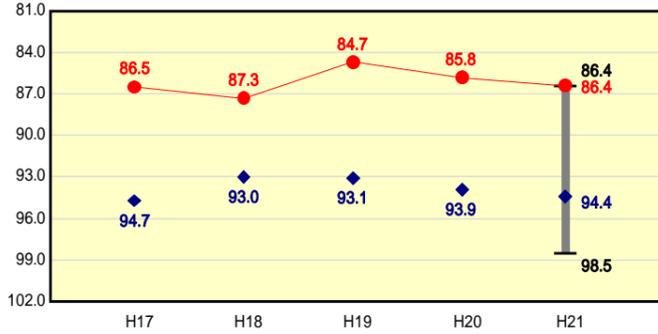
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[198,553円]**



類似団体内順位 16/17
全国市町村平均 115,856
愛媛県市町村平均 115,091

給与水準 (国との比較)

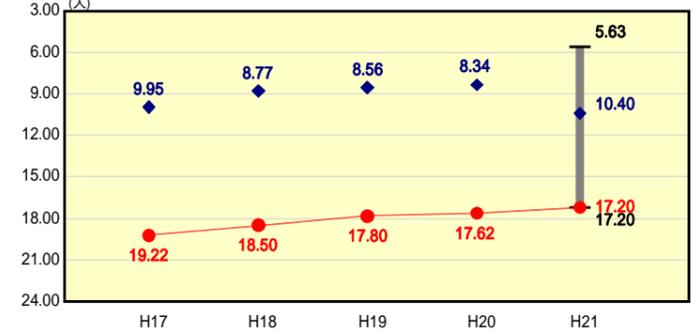
ラスパイレス指数 **[86.4]**



類似団体内順位 1/17
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[17.20人]**



類似団体内順位 17/17
全国市町村平均 7.33
愛媛県市町村平均 8.02

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

< 財政力指数 >

人口の減少(平成20年度末と比較して 469人)や高い高齢化率(平成21年度末31.91% 県平均25.91%)に加え、長引く景気低迷等による町税の減少(平成20年度比 7.5%)や誘致企業の撤退等による影響を受け、0.26と類似団体でも下位に位置している。そのため、退職者不補充等による職員数の削減により、人件費で年間約50,000千円～80,000千円程度の削減を目標として取り組むとともに、施設の統廃合等による経費節減にも努める。また、投資的経費についても、事業の優先度・重要度を考慮して実施する。

< 経常収支比率 >

町村合併により引き継いだ一部事務組合の職員や債務(2団体・約52億円)の継承、過去において景気浮揚策として実施した事業のため起した地方債の償還などが影響し、89.5%と、類似団体平均と同率ではあるものの、依然として高い位置にある。人件費については、退職者不補充等により、年間約50,000千円～80,000千円程度の減少を目標として取り組むとともに、公債費についても、高金利な地方債の繰上償還の実施(平成19年度から平成21年度において318,568千円)、また、投資的経費についても、緊急度・優先度を考慮して実施するが、合併特例措置の縮減・終了も見据え、更なる経費節減に努める。

< 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額 >

H20年度と比較して5,722円増加し、類似団体では2番目に多い(人口1人当たり198,553円)となっている。主な増加要因としては、緊急雇用対策事業による委託費等の増加である。また、町村合併に伴い一部事務組合から引き継いだ職員の増加に伴う人件費の増加や、その施設の維持管理費が、類似団体と比較して高い位置にある要因である。現在も職員の定員適正化、施設の統廃合や指定管理者制度の導入にも積極的に取り組んでいるが、今後も更なる定員の適正化や維持管理費等の経費節減に努める必要がある。

< 実質公債費比率 >

町村合併に伴い一部事務組合の債務(2団体・約52億円)の債務を継承したこともあり、県内市町平均を上回る15.2%となっているが、類似団体平均と比較すると下回っている。今後は、高金利な地方債の繰上償還(平成19年度及び平成21年度において318,568千円)の実施等により、公債費は減少傾向の見通しであるが、選択と集中による投資的経費の縮減を図るなど、将来に負担を残さないような取り組みを行ない、15%を下回る水準を維持することを目標とする。

< 将来負担比率 >

類似団体平均及び県内市町平均を共に下回る75.8%となっている。主な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増や充当可能基金が多いことがあげられる。今後も選択と集中による投資的経費の縮減を図るなど、将来に負担を残さないような取り組みを行なう。

< ラスパイレス指数 >

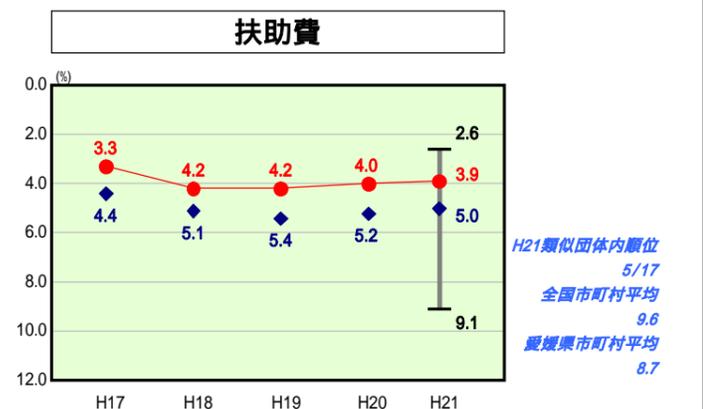
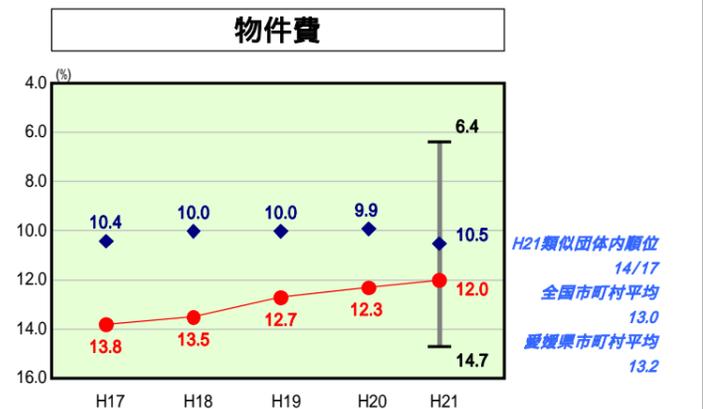
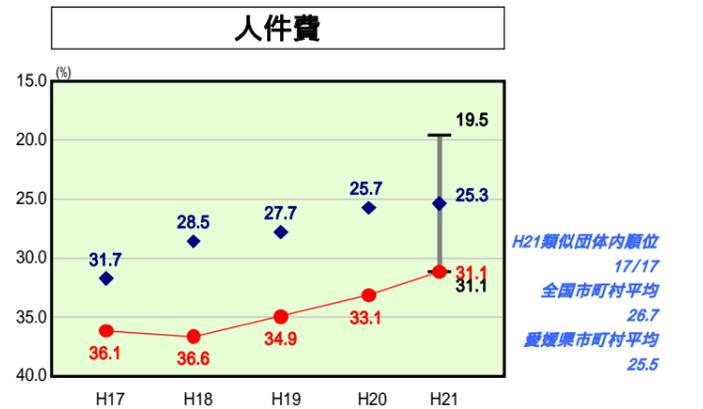
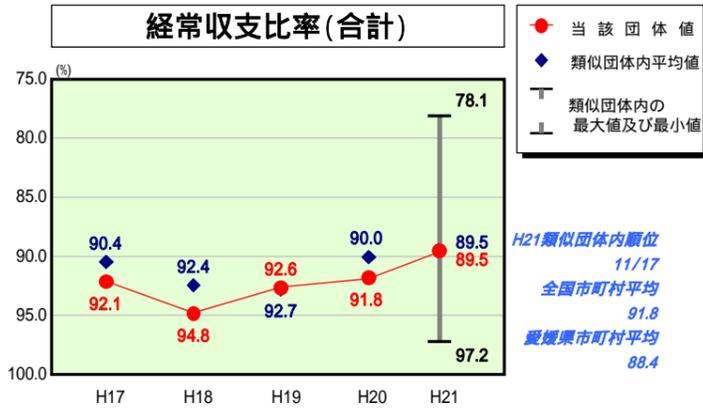
高齢層職員昇給停止措置や諸手当の総点検など給与の適正化を図っており、86.4と類似団体でも最も低い状況である。今後も引き続き適正化に努める。

< 人口1,000人当たりの職員数 >

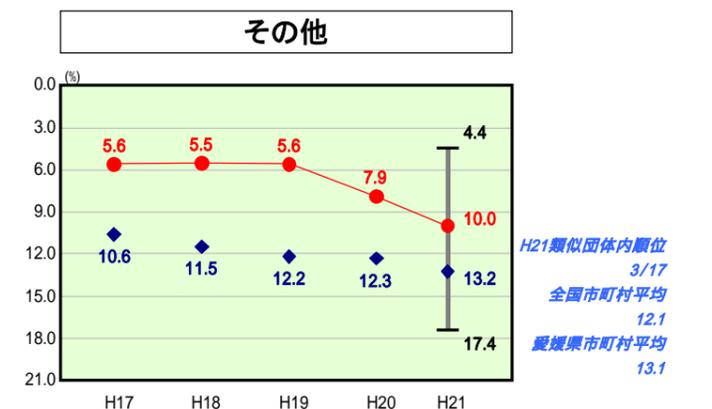
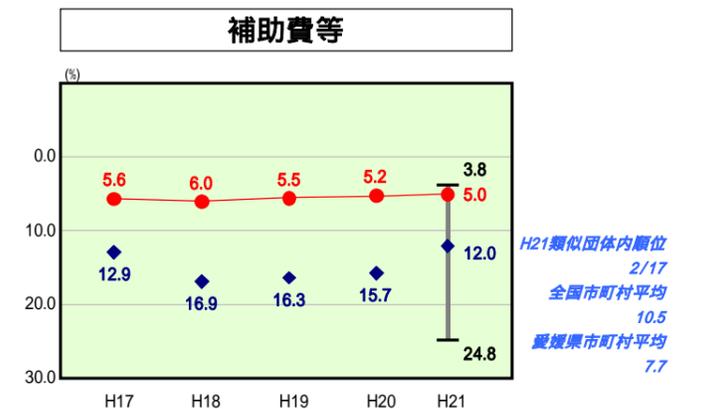
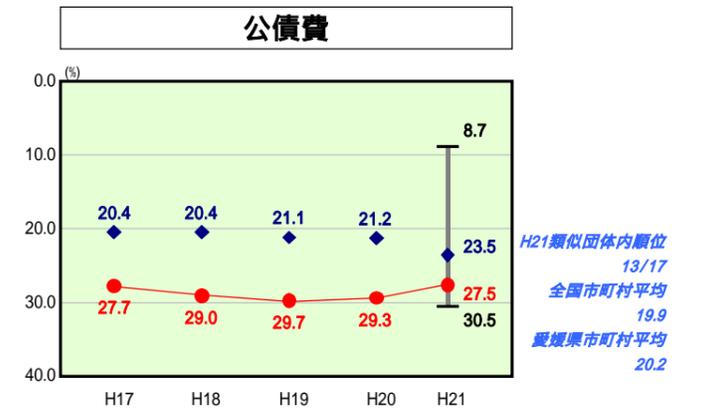
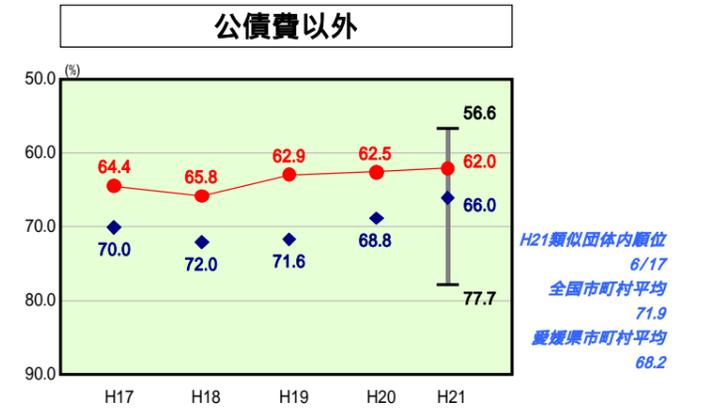
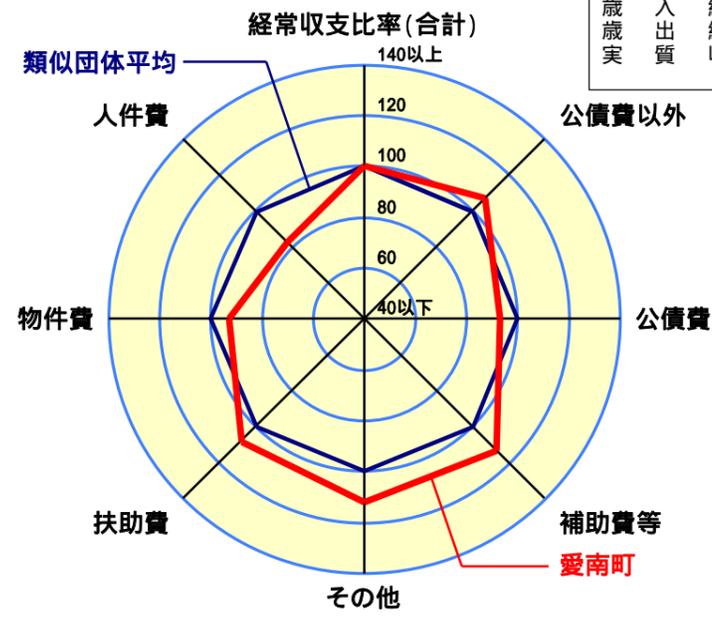
町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分がそのまま引き継がれた結果、町の規模に対する職員数が増加し、人口1,000人当たりの職員数は、年々減少傾向(前年度比 0.42人)にはあるが、17.20人で、類似団体中最も多い状態である。そのため、退職者不補充等による職員数の削減(年間で10～15人程度の減)を目標として取り組み、職員の適正な人員配置に努めながら、よりいっそうの定員適正化を図る。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	25,585 人(H22.3.31現在)
面積	239.61 km ²
標準財政規模	10,569,794 千円
歳入総額	16,653,079 千円
歳出総額	15,654,141 千円
実収支	764,329 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<人件費>
町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分をそのまま引き継いだ結果、町の規模に対して職員数が増大し、経常収支比率を押し上げる要因となっている(31.1% 類似団体平均25.3%)が、職員の定員管理や給与の適正化等に努めており、町村合併を行なった平成16年度と比較して、職員数で 93人、金額で 617,723千円、経常収支比率で 7.1%減少している。今後も引き続き職員の適正な人員配置や退職者不補充等により人件費の削減(年間約50,000千円～80,000千円)に努める。

<物件費>
類似団体と比較して高くなっている(12.0% 類似団体平均10.5%)要因として、県内最南端(県庁まで約130km)に位置するなど地理的条件により発生する旅費及び燃料費等の経費や、類似施設の維持管理費、町単独で実施しているごみ・尿処理施設の運営経費などが考えられる。合併後、各種経費の節減や施設の統廃合(合併後、保育所5施設、学校4施設)に取り組んでおり、平成16年度と比較して、金額で 769,472千円、経常収支比率で 2.7%減少している。今後もよりいっそうの経費削減に取り組む必要がある。

<公債費>
町村合併に伴い引き継いだ一部事務組合の地方債(2団体・約52億円)や過去に景気浮揚策として実施した事業のために起こした地方債の償還により、類似団体と比較して高くなっている(27.5% 類似団体平均23.5%)。地方債を伴う事業については、特に緊急性・重要性を考慮しながら優先順位をつけて計画的な実施に努めており、地方債残高は、平成17年度をピークに減少し、合併した平成16年度と比較して、金額で 2,952,681千円、経常収支比率で 7.8%減少している。今後においても、事業の計画的な実施に努めながら、将来の公債費が減少していくよう努める。

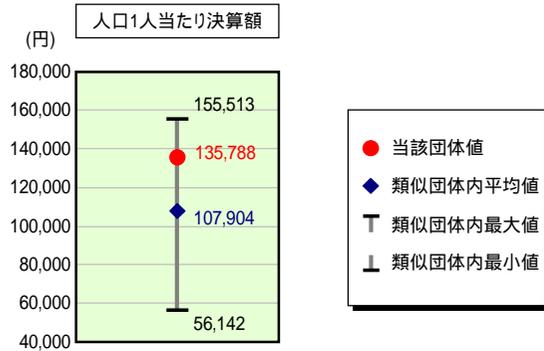
<人件費及び人件費に準ずる費用の分析>
定員の適正化には努めているものの、類似団体と比較すると、依然として高い水準にある。要因としては、町村合併に伴い、町の規模に対する職員数が増加したことが主な要因である。また、臨時職員の賃金も類似団体と比較して高い位置にあることから、今後においても、引き続き、組織機構の見直しや職員の適正な人員配置、施設の統廃合、給与の適正化などに努めながら、よりいっそうの人件費削減を図る。

<公債費及び公債費に準ずる費用の分析>
公債費に準ずる費用については、町村合併に伴い引き継いだ一部事務組合の地方債や過去に景気浮揚策として実施した事業、合併特例事業、地理的条件による過疎対策事業のため起こした地方債の償還により、類似団体平均よりも高い位置となっている。高金利な地方債の繰上償還の実施(平成19年度から平成21年度において318,568千円)等により、公債費については、今後減少していく見通しであるが、投資的業務については、その優先度・重要度を考慮して実施し、特に地方債発行を伴う事業の実施については、そのハードルを高くするなど、将来の負担軽減を図る必要がある。

<普通建設事業費の分析>
普通建設事業については、年々減少傾向(特に単独事業)にあるが、H21年度については、国の補正予算により実施した事業の影響で増加した。人口一人当たりの決算額においては、H21年度は、類似団体と比較して同程度となった。今後においても、町内の景気状況から大きな税収増は見込めず、人口も減少傾向にあることから、普通建設事業においても費用対効果、優先度・重要度を考慮し、歳入に見合った事業の実施が必要である。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



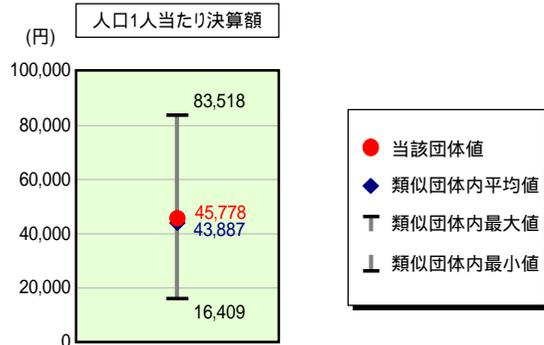
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,557,494	139,046	93,563	48.6
賃金(物件費)	161,417	6,309	4,502	40.1
一部事務組合負担金(補助費等)	38,531	1,506	11,007	86.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	48,111	1,880	1,529	23.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	113,845	4,450	5,738	22.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,358	718	2,527	71.6
退職金	463,627	18,121	10,961	65.3
合計	3,474,129	135,788	107,904	25.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.20	10.40	6.80
ラスパイレス指数	86.4	94.4	8.0

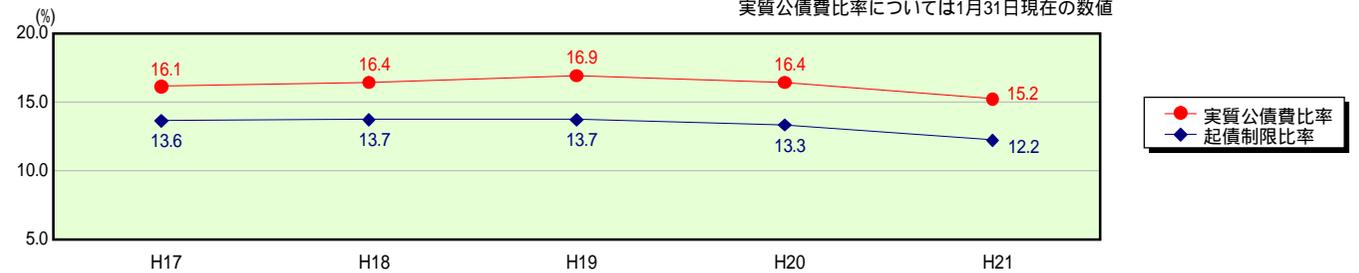
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値			
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,937,095	114,798	81,538	40.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	282,776	11,052	14,862	25.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	28,905	1,130	4,965	77.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,181	789	2,310	65.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	233	9	24	62.5
特定財源の額	59,196	2,314	2,310	0.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,038,769	79,686	57,526	38.5
合計	1,171,225	45,778	43,887	4.3

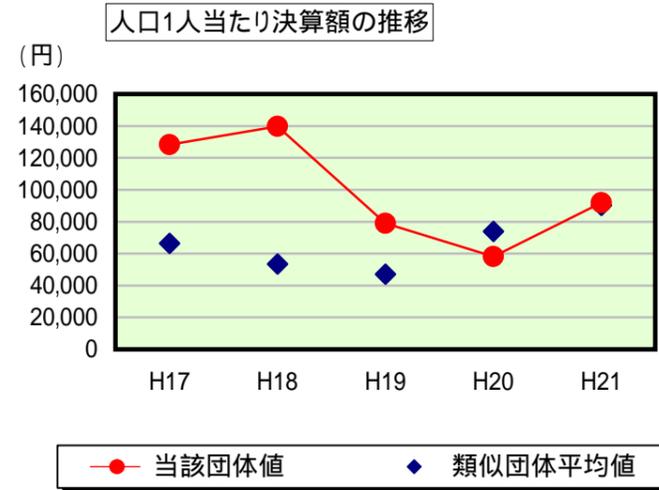
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

愛媛県 愛南町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H17	3,539,045	128,370	29.9	66,347	49.9	79.8
うち単独分	1,969,353	71,434	28.2	37,299	40.2	68.4
H18	3,785,677	139,760	8.9	53,428	19.5	28.4
うち単独分	1,418,283	52,360	26.7	28,145	24.5	2.2
H19	2,094,797	78,986	43.5	47,086	11.9	31.6
うち単独分	917,102	34,580	34.0	22,754	19.2	14.8
H20	1,512,720	58,061	26.5	73,955	57.1	83.6
うち単独分	770,831	29,586	14.4	25,436	11.8	26.2
H21	2,352,067	91,931	58.3	90,174	21.9	36.4
うち単独分	1,338,159	52,302	76.8	56,067	120.4	43.6
過去5年間平均	2,656,861	99,422	6.5	66,198	19.5	26.0
うち単独分	1,282,746	48,052	5.3	33,940	25.7	31.0